

様式第5号（第10条関係）

パブリックコメント実施結果報告書
【案件名：つくば市 SDGs未来都市計画
2021～2023】

令和3年（2021年）3月
つくば市 政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

■ 意見集計結果

令和2年(2020年)11月27日～令和2年(2020年)12月27日までの間、つくば市SDGs未来都市計画 2021～2023(案)について、意見募集を行った結果、3人(団体を含む。)から3件の意見の提出がありました。これらの意見について、適宜要約した上、項目ごとに整理し、それに対する市の考え方をまとめましたので、公表します。

提出方法別の人数は、以下のとおりです。

提出方法	人数(団体を含む。)
直接持参	人
郵便	人
電子メール	1人
ファクシミリ	人
電子申請	2人
合計	3人

■ 意見の概要及び意見に対する市の考え方

○ P5 1将来ビジョン(2)2030年のあるべき姿 について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	<p>循環と環境保全について</p> <p>現在研究学園駅周辺地区に住みこの土地に愛着を感じています。</p> <p>つくば駅周辺の緑化に相反し、研究学園駅周辺地区の緑化は全くされずに、このままでは、10年後、つまり市が掲げている2030年には環境保全は実現化されません。つくば市役所もある研究学園駅周辺地区の緑化は、つくば市に移住を検討する新しい住民にも、大切な風景と市の考</p>	1件	<p>SDGs未来都市計画では緑化について取り上げておりませんが、御提案のように、地域の実情に応じて、身近な自然を守り、楽しみ、持続させるまちづくりを進めていくことは市としても重要だと考えています。</p> <p>つくば市では、最上位計画であるつくば市未来構想を、2020年3月にSDGsの理念を取り入れて改定しました。このため、本SDGs未来都市計画の循環と環境保全の項目は未来構想の4本柱の1つ、「Ⅱ誰もが自</p>

<p>え方を視覚化すべき場所です。</p> <p>教育と緑化に始まる環境作りは、どちらかに偏ると、魅力にはなり得ません。どちらも力を入れてこそ、つくばならではの魅力、未来に繋がる街作りに繋がるはずです。</p> <p>子供達を育てるように、緑化を同じタイミングで始めることを、提案します。今つくば市に増えている子供達と同じように、10年後を見据えて、緑化、環境作り、検討を、どうぞよろしく願います。</p>	<p>分らしく生きるまち」に再編しました。</p> <p>SDGs 未来都市計画では、この未来構想のもと、特に「経済・社会・環境」の循環に関連する重点事業をまとめています。</p> <p>一方、未来構想を実現するための計画である第2期つくば市戦略プランでは、II-6「身近な自然を守り、楽しみ、持続させる」において今後5年間で取り組むことに「身近な自然を楽しむ環境づくり」「自発的な保全活動の推進」をあげています。</p> <p>つくば市として地域の実情に応じて、身近な自然を守り、楽しみ、持続させるまちづくりを進めていきます。</p>
---	--

○ P10 2自治体SDGsの推進に資する取組 (1)自治体SDGsの推進に資する取組について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	<p>1. 自治体SDGsの推進に資する取組に企業市民の視点を盛り込む</p> <p>つくばSDGsパートナーズ会員が社会課題解決型ワークショップ「SDGs TRY」や団体会員と個人会員などとの交流事業を通して、自ら地域の課題について話し合い、それらについて自ら解決するための取組みを実施していくことに賛同します。</p> <p>一方でSDGs推進に向</p>	1 件	<p>つくばSDGsパートナーズ取組に御賛同をいただきありがとうございます。</p> <p>企業市民の視点を、自治体SDGsの取組に盛り込むことは重要だと考えております。</p> <p>つくば市SDGs未来都市計画は上位計画の「つくば市未来構想」と共に推進しており、今回共通の2030年の目指す4本柱を設定しました。つくば市SDGs未来都市計画では、特に「経済・社会・環境」の循環に関連する重点事業をまとめていま</p>

<p>けた取組みの一層の活性化や団体（特に大規模な企業）の力を引き出していくには行政と団体が一体となって考え、行動をすることが必要かと考えます。</p> <p>また参加する団体が民間企業の場合、つくばが企業にとっても良い市場となり、事業活動をより活性化させることで、一般市民の方にも住みよい・住みたい街になること、そうして一般市民の方の活性があがると企業も潤い、さらに事業活動の活性があがります。企業は企業市民として地域に根付き、地域の活性化を望み、さらに地域活動に参加していくと言う、プラスの循環が生まれるものと考えます。</p> <p>具体的な取り組みとして、地域で事業活動を営む団体・企業の代表者と市長・市幹部が活発に交流し、つくばでの事業活動の好循環を生み出すための議論とお互いのコミットを確認する場を設けることを提案致します。</p> <p><理由></p> <p>つくばの持続的な発展は、本地域を市場とする事業を営む我々企業市民としても大きな課題です。民間企業は市場が成長するから市場となる地域に投資・貢献を続けられます。本活動の立ち上げ期にはボランティア的な活</p>	<p>す。</p> <p>この経済・社会・環境の循環の大きな鍵となる取組が、つくばSDGsパートナーズです。</p> <p>今後、つくばSDGsパートナーズが将来的な自走に向けて自主組織としての検討を進める中で、企業市民をはじめとした団体会員同士の連携を深めると共に、会員とつくば市との交流を促進します。</p> <p>なお、現時点での企業市民と市長・副市長等の連携として、本計画の管理体制である未来構想の評価を行う外部組織「つくば市未来構想等推進会議」・庁内の「つくば市未来構想等本部会議」があります。</p> <p>推進会議は、企業・経済団体・大学・市内で関係事業を推進する関係団体・市民公募委員・市議会等が委員となっています。本部会議は市長・副市長・部長等で構成され、推進会議から未来構想等に関する評価提言を受ける関係として、市民・行政・企業が連携しています。</p>
---	---

	<p>動も必要でしたが、市場の成長が無いとその活動は持続的なものとはなりません。SDGsを実現する事業活動が本地域で持続的に進めるよう、企業が企業市民として企業市民や行政と建設的な議論を行い、市民・行政・企業がwin-win-winとなる取組みを創造し、具体化していく時期であると考えます。議論の場は個別企業の細かい事業目標（足元の営業成績）にとらわれては大きな取組みにつながらないため、企業の代表者と市長・市幹部で俯瞰的な議論を行い、お互いにコミットすることで本活動の輪が厚みを増し、広がると考えます。</p>		
--	--	--	--

○ 全体に関すること について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	<p>市役所には、市民生活と密接に関わる個別具体の事業の実現により多くのエネルギーを注いでいただきたいと思えます。抽象的な聞こえのいい言葉の並んだ戦略、ビジョン、計画はもういくつも目にしました。しかしながら、総合運動公園のその後、駅前再生など、具体の進展が見えてきません。</p> <p>そもそも内閣府は豊富な事業費を持つ組織ではありません。</p>	1件	<p>総合運動公園計画用地としていた高エネ研南側未利用地の利活用については、令和元年(2019年)9月27日の市議会で「高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会」が設置され、様々な議論・検討が行われています。</p> <p>今後、同委員会で取りまとめられた意見等を踏まえて対応を検討していきたいと考えています。</p> <p>つくば駅周辺のまちづくりについては、2018年につくば中心市街地まちづくりビジョン、</p>

<p>せん。せっかくの計画が作文だけで終わらないようにするためには、豊富な事業の財源、経験、ノウハウを持つ、国組織、URなど国の外郭組織、県庁、様々な民間企業との関係をより強化する必要があるでしょう。</p>	<p>2020年につくば中心市街地まちづくり戦略を策定し、計画的に魅力あるまちづくりを進めているところです。現在、つくば中心市街地まちづくり戦略に位置付けている8つのリーディングプロジェクトに取り組んでいます。</p> <p>つくば市では、SDGsの取組を推進するため、SDGsに取り組んでいるまたは取り組む意欲のある個人・団体をつくばSDGsパートナーズに認定しています。パートナーズの取組に、JICAなどの研究機関、エネルギー関連会社、金融機関などの民間企業も参加し、連携をより強化しています。</p> <p>今後も、SDGsの推進にあたり官民連携を重視して取り組んでいきます。</p>
--	---

■ 修正の内容

○ P2 イ)研究学園都市としての資源 について

修正前	修正後
<p>また、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に9つのプロジェクトが進行している。</p>	<p><u>さらに</u>、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に <u>プロジェクトを</u>進行している。</p>

*パブリックコメントによるものではありませんが、より分かりやすい内容とするため、記載内容を修正しました。

○ P5 (2)2030年のあるべき姿 について

修正前	修正後
<p>2020年 のつくば市未来構想の</p>	<p>2020年 <u>3月</u>のつくば市未来構想の</p>

<p>改定に当たっては、CIVIC 事業を継承しながらも新たな基本理念として、「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、多様なコミュニティの中で、顔と顔が見えるつながりをつくり、挑戦が新たなまちの活力を生み出し、さらなる好循環を生み出すことで、まちを持続的に発展させていくという想いを込めている。</p> <p>(追加)</p>	<p>改定に当たっては、CIVIC 事業を継承しながらも新たな基本理念として、「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、多様なコミュニティの中で、顔と顔が見えるつながりをつくり、挑戦が新たなまちの活力を生み出し、さらなる好循環を生み出すことで、まちを持続的に発展させていくという想いを込めている。</p> <p>上記に示した I から IV までの未来像は、SDGs の理念を反映し、改定されたつくば市未来構想及び戦略プランの柱であり、市全体で目指す未来像となる。</p> <p>つくば市 SDGs 未来都市計画は、これらのつくば市未来構想・戦略プランのもと、SDGs の達成を目指した重点事業をまとめた計画であり、4 本の柱の未来像の重点部分を担っており、P 8 以降で、つくば市 SDGs 未来都市計画の事業・KPI がどの柱に属しているかを記載していく。</p>
--	--

*パブリックコメントによるものではありませんが、内閣府等の指摘により記載内容を修正しました。

○ P8 (3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットについて

修正前	修正後
(社会)、(経済)、(環境)	(経済)、(社会)、(環境)の順番に入れ替え

*パブリックコメントによるものではありませんが、内閣府等の指摘により記載内容を修正しました。

○ P9 (社会): II 誰もが自分らしく生きるまち III 未来をつくる人が育つまち
について

修正前	修正後
<p>また、各地域の特色を生かし、広域的な拠点と地域の核となる拠点等からなる「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を形成し、行政サービスが効率的に行き届くようにする。</p>	<p><u>地域包括支援センターは、2020年に2か所整備し、現在7か所となり市内全域をカバーすることができた。今後は、高齢者の増加が見込まれる地域に、地域性や高齢者数に応じて1か所の増設を計画し、より手厚い支援ができるようにする。</u></p> <p>各地域の特色を生かし、広域的な拠点と地域の核となる拠点等からなる「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を形成し、行政サービスが効率的に行き届くようにする。</p>

*パブリックコメントによるものではありませんが、内閣府等の指摘により記載内容を修正しました。

○ P12 II 誰もが自分らしく生きるまちについて

修正前	修正後
<p>指標：地域包括支援センター設置数</p> <p>現在（2020年10月）： 地域包括支援センター数：7か所</p> <p>2024年： 地域包括支援センター数：7か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● また、<u>地域包括支援センター</u>を各地域に拡充することで、市内のどの地域に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築する。 	<p>指標：<u>地域包括支援センターへの延べ相談件数</u></p> <p>現在（2020年3月）： <u>地域包括支援センターへの相談件数</u>： 年間8,823件</p> <p>2023年： <u>地域包括支援センターへの相談件数</u>： 年間11,400件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● また、<u>各地域に設置した地域包括支援センター</u>で<u>相談を受付けること</u>で、<u>市内のどの地域</u>に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築する。

--	--

*パブリックコメントによるものではありませんが、内閣府等の指摘により記載内容を修正しました。

○ P14 Ⅲ 未来をつくる人が育つまち について

修正前	修正後
<p>また、市内大学・研究機関・企業等に所属する研究者と協力し、小中学生を対象とした体験型科学教育事業を推進することで、子どもたちの科学への理解を深めるとともに、自主的かつ継続的な学びを促す等、つくばならではのSTEAM教育(Science(科学))、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)を重視した教育)を実践する。</p>	<p>また、市内大学・研究機関・企業等に所属する研究者と協力し、小中学生を対象とした体験型科学教育事業を推進することで、子どもたちの科学への理解を深めるとともに、自主的かつ継続的な学びを促す等、つくばならではのSTEAM教育(Science(科学))、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)を重視した教育)を実践する。</p> <p><u>2019年度は、市内小中学校で採用されている、市独自のカリキュラム「つくばスタイル科」のサテライト単元化を目標とし、市内小学校2校をモデル校として2回ずつトライアル実施したことから参加者が増えています。2020年度からは、一般参加者のみを対象として実施するため、年間200名を目標数として設定しています。</u></p>

*パブリックコメントによるものではありませんが、内閣府等の指摘により記載内容を修正しました。

○ P14 Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち について

修正前	修正後
<p>指標：Society 5.0 社会実装トライアル支援事業採択件数(地方創生交付金申請予定事業)</p> <p>現在(2020年)：20件</p> <p>2024年 : 40件</p>	<p>指標：Society 5.0 社会実装トライアル支援事業採択件数(地方創生交付金申請予定事業)</p> <p>現在(2020年12月)：20件</p> <p>2024年3月：35件</p>

<p>指標：国際戦略総合特区推進事業連携企業数 現在（2020年）：616件 2024年：未定（計画策定中のため、12月頃指標決定予定）</p>	<p>指標：国際戦略総合特区推進事業連携企業数 現在（2020年3月）：616件 2024年3月：1,181件</p>
--	---

*パブリックコメントによるものではありませんが、目標を計画の目標年度である2023年と揃え、指標値を更新するため、記載内容を修正しました。

○ P15 IV市民のために科学技術をいかすまち について

修正前	修正後
<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的には、Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、社会実装イノベーションを促進する。 ● フィールド実証実験終了後は、市政サービスでの導入検討や市内への普及促進により、先進モデルの地域社会への定着と新たな産業としての自立化を図る。 ● 本市内における産官学連携システムの中核である「つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)」との取組では、「つくば国際戦略総合特区」の9つのプロジェクトをはじめ、研究機関の技術シーズと産業界のニーズのマッチングによる新たな事業化・産業化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的には、Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題等の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、<u>社会実装の推進によりイノベーションを創出する。</u> ● <u>実証を通じて社会実装されたサービスのホームユーステスト支援により市場化を加速させ、先進モデルの地域社会への定着を図る。</u> ● <u>「つくば国際戦略総合特区」のプロジェクトについて、茨城県、筑波大学、プロジェクト関係者と共に、研究機関の技術シーズや産業界のニーズのマッチングによる新たな事業化・産業化を推進する。</u>

*パブリックコメントによるものではありませんが、より分かりやすい内容とするため、記載内容を修正しました。

○ P23 エ)市内大学・研究機関との連携 について

修正前	修正後
<p>エ) 市内大学・研究機関との連携</p> <p>世界的課題の解決に貢献するまちを目指す上で、SDGsに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。具体的には、Society5.0（超スマート社会）に向けた取組 に対するフィールド実験の場の提供や、優れた技術シーズの地域課題への活用を積極的に行い、「地域課題×科学技術」のマッチングを推進する。また、つくばモビリティロボット実験特区の取組により蓄積されたノウハウや関係機関との連携体制をいかし、つくばにしかないロボットフィールド実験を推進することで、日本を代表するロボットの街としての地位を確固たるものにするとともに、人とロボットが共存する新しい社会システムの構築を加速させる。</p> <p>さらに、県・大学・研究機関・民間企業等と「つくばスマートシティ協議会」を設立し、地域が抱える幅広い分野の課題を、ICT等の先端技術やデータを活用することで解決し、誰もが安全、便利で快適に暮らせる、持続可能な市民中心のまちを目指す「スマートシティ」の取組を進めており、連携が加速している。</p>	<p>エ) 市内大学・研究機関との連携</p> <p>世界的課題の解決に貢献するまちを目指す上で、SDGsに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。具体的には、超スマート社会に向けた取組 (Society5.0) に対するフィールド実験の場の提供や、優れた技術シーズの地域課題への活用を積極的に行い、「地域課題×科学技術」のマッチングを推進する。また、つくばモビリティロボット実験特区の取組により蓄積されたノウハウや関係機関との連携体制をいかし、つくばにしかないロボットフィールド実験を推進することで、日本を代表するロボットの街としての地位を確固たるものにするとともに、人とロボットが共存する新しい社会システムの構築を加速させる。</p> <p>さらに、<u>地域が抱える幅広い分野の課題を、ICT等の先端技術やデータを活用することで解決し、誰もが安全、便利で快適に暮らせる、持続可能な市民中心のまちを目指す「スマートシティ」の取組を進めるため、</u>県・大学・研究機関・民間企業等と<u>「つくばスマートシティ協議会」を設立し、</u>連携が加速している。</p>

*パブリックコメントによるものではありませんが、より分かりやすい内容とするため、記載内容を修正しました。

○ P23 2.国内の自治体 について

修正前	修正後
<p>2. 国内の自治体 <u>ア) 筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携</u></p> <p style="text-align: center;">筑波山地域</p> <p>は、2016年に日本ジオパークとして認定され、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市からなる筑波山地域ジオパーク推進協議会は、教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいる。今後も6市の相互連携を強化し、地域住民を巻き込みながら社会教育と環境保全、地域振興の統合的な取組を進める。</p>	<p>2. 国内の自治体 <u>ア) 筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携</u></p> <p style="text-align: center;"><u>つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市で構成される筑波山地域ジオパーク</u></p> <p>は、2016年に日本ジオパークとして認定され、</p> <p style="text-align: right;">教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいる。今後も6市の相互連携を強化し、<u>地域住民とともに</u> <u>社会教育と環境保全、地域振興の統合的な取組</u>を進める。</p>

*パブリックコメントによるものではありませんが、より分かりやすい内容とするため、記載内容を修正しました。

○ P24 3 海外の主体 について

修正前	修正後
<p>3. 海外の主体 <u>ア) 姉妹都市・友好都市との連携</u> (一部抜粋)</p> <p>姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「GIANT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、</p> <p style="text-align: center;">世界の代表的な</p> <p>大学・研究機関によるイノベーションエコシステムが構築されている。当該会議への参画を通して、</p> <p style="text-align: right;">各国の先</p>	<p>3. 海外の主体 <u>ア) 姉妹都市・友好都市との連携</u> (一部抜粋)</p> <p>姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「GIANT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、<u>イノベーションの創出をテーマに世界の代表的な大学・研究機関・行政機関の関係者が一堂に会し、イノベーションエコシステムの構築を目指している。</u>当該会議への参画を通して、各国の先</p>

